

陳 情 文 書 表

受理番号	陳情 8 第 2 5 号	受理年月日	令和 8 年 6 月 8 日
件 名	軍拡と改憲の動きに反対し、住民のくらしを守る自治体運営を求める陳情		

【陳情の趣旨】

憲法が保障する平和主義や生存権を実質的なものとするためには、自治体が「公助」の役割を果たし、地域の医療・介護基盤が崩壊しないよう、直接的な公的支援を強化することが不可欠です。

しかし現在、高市政権のもとで防衛費（軍事費）の大幅増額が進められ、過去に例のない規模の軍事費が計上されています。同時に、憲法改正に向けた動きも強められ、有事の際に国の指示権を認める地方自治法改定もあり、「戦争する国づくり」へと踏み込む姿勢が示されています。

軍拡や改憲の動きは、単なる外交・安全保障政策の問題にとどまりません。軍事優先の国家運営は、社会保障や教育、地方財政を圧迫し、その影響は自治体財政や住民生活に直接及びます。現に、物価高騰や光熱費の急騰は住民生活を直撃し、地域医療や介護を支える事業所の経営を深刻に圧迫しています。医療・介護・福祉従事者の賃金水準は依然として低く、人手不足が慢性化し、必要なサービスが維持できない事態も生じています。

いま求められているのは、軍事優先ではなく、憲法の理念に基づき、地方自治を豊かにして、住民のくらしと命を守る政策への転換です。自治体においても、国の軍拡路線に同調するのではなく、くらし・福祉・教育・医療・介護等の住民サービスを最優先する予算編成と自治体運営を行うことが求められています。

よって、以下の事項を陳情いたします。

【陳情事項】

- 1 憲法に基づく自治体運営の徹底を図るため、国に対し、軍事費の大幅な増額をやめ、暮らしと福祉・教育関連予算を拡充するよう要望すること。
- 2 物価高騰に対する生活補助と住民の生活基盤である社会保障への「投資」を最優先にすること。
- 3 医療・介護・福祉従事者の処遇改善と人材確保として、独自の賃金上乘せ補助や、就職・定着に向けた支援金制度を創設・拡充すること。
- 4 子ども医療費の完全無償化や国民健康保険料（税）、介護保険料の引き下げおよび減免制度の拡充をはじめとした住民の福祉・医療の負担軽減策を講じること。